

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル

【電話番号】 06-6585-5500(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木良道

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル

【電話番号】 03-5232-5888(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室次長 新浪勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組さいたま支店
(さいたま市南区沼影一丁目10番1号)

株式会社浅沼組横浜支店
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	29,632	30,304	132,699
経常利益	(百万円)	1,549	1,384	6,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,245	942	7,294
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,410	1,328	8,154
純資産額	(百万円)	21,960	30,560	30,071
総資産額	(百万円)	100,822	96,435	104,395
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.51	11.25	95.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.7	31.6	28.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移した。しかし、米国新政権の動向、欧州の政治状況、中東・東アジアの地政学的リスクなど、海外経済の不確実性が高まり、不透明な状況は続いている。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共建設投資は底堅く、民間建設投資については、企業収益の改善に伴う設備投資や住宅建設の持ち直しなど、一定の水準は維持している。しかしながら、足下の受注状況は、慢性的な技能労働者不足や今後の建設資材の価格動向などに注視する必要がある、また将来的な建設需要への懸念もあって、競争は厳しさを増してきている。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は298億1千4百万円で、前年同期比41.1%の減少、売上高は303億4百万円で前年同期比2.3%の増加、売上総利益は30億3千8百万円で前年同期比2.3%の減少となった。

営業利益については、13億6千3百万円（前年同期比19.6%の減少）となった。

経常利益については、13億8千4百万円（前年同期比10.7%の減少）となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、9億4千2百万円（前年同期比58.0%の減少）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建 築)

受注高は271億9千3百万円(前年同期比36.5%減)、売上高は249億9百万円(前年同期比10.4%増)となり、セグメント利益は22億8千9百万円(前年同期比1.8%増)となった。

(土 木)

受注高は26億2千万円(前年同期比66.4%減)、売上高は50億9千7百万円(前年同期比24.9%減)となり、セグメント利益は6億5千7百万円(前年同期比14.5%減)となった。

また、「その他」の事業については、売上高2億9千7百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益4千1百万円(前年同期比19.0%減)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、810億6千1百万円となった。これは、工事代金の回収により現金預金が5億7千9百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が84億6千1百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、153億7千3百万円となった。これは、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が4億3千4百万円増加したことなどによる。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、964億3千5百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、558億5千2百万円となった。これは、未成工事受入金が36億1千2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が76億6千8百万円減少、未払金が34億9千7百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、100億2千1百万円となった。これは、長期借入金が8億2千5百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、658億7千4百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、305億6千万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が1億4百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億9千3百万円増加したことなどによる。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は約5千2百万円であった。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設市場の平成29年度建設投資は、公共建設投資・民間建設投資ともに堅調さを維持し、引き続き一定水準で推移すると見込まれる。ただし企業業績に影響を与える、資材・労務の調達価格の動向には引き続き注視する必要がある。

このような状況の中、当社グループは、引き続き利益重視の「選別受注」と「高品位な作業所管理」の徹底により、安定した業績の確保・維持を目指す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,086,293	85,086,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	85,086,293	85,086,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		85,086,293		9,614		2,165

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,342,000	83,342	
単元未満株式	普通株式 435,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,086,293		
総株主の議決権		83,342	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式647株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町 一丁目2番3号 マルイト難波ビル	1,309,000		1,309,000	1.54
計		1,309,000		1,309,000	1.54

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,720	40,300
受取手形・完成工事未収入金等	42,561	34,099
未成工事支出金	2,609	2,840
その他のたな卸資産	127	86
未収入金	2,259	1,755
その他	2,193	2,035
貸倒引当金	59	56
流動資産合計	89,411	81,061
固定資産		
有形固定資産	4,715	4,705
無形固定資産	397	405
投資その他の資産		
その他	10,541	10,932
貸倒引当金	669	669
投資その他の資産合計	9,871	10,262
固定資産合計	14,984	15,373
資産合計	104,395	96,435
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,885	24,217
短期借入金	8,717	8,737
未払金	8,805	5,307
未払法人税等	755	94
未成工事受入金	7,593	11,206
完成工事補償引当金	450	462
工事損失引当金	253	184
その他	5,152	5,642
流動負債合計	63,613	55,852
固定負債		
長期借入金	6,124	5,298
退職給付に係る負債	4,376	4,412
その他	210	310
固定負債合計	10,710	10,021
負債合計	74,324	65,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,165	2,166
利益剰余金	16,393	16,498
自己株式	142	143
株主資本合計	28,032	28,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714	3,008
退職給付に係る調整累計額	784	695
その他の包括利益累計額合計	1,930	2,312
非支配株主持分	108	111
純資産合計	30,071	30,560
負債純資産合計	104,395	96,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	29,342	30,007
その他の事業売上高	289	297
売上高合計	29,632	30,304
売上原価		
完成工事原価	26,324	27,060
その他の事業売上原価	197	206
売上原価合計	26,521	27,266
売上総利益		
完成工事総利益	3,017	2,947
その他の事業総利益	92	90
売上総利益	3,110	3,038
販売費及び一般管理費	1,414	1,674
営業利益	1,696	1,363
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	60	62
持分法による投資利益	11	10
その他	5	16
営業外収益合計	109	113
営業外費用		
支払利息	105	65
為替差損	124	
その他	26	27
営業外費用合計	256	92
経常利益	1,549	1,384
特別利益		
会員権退会益		0
その他	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	9	
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	1,539	1,384
法人税、住民税及び事業税	147	41
法人税等調整額	859	397
法人税等合計	711	438
四半期純利益	2,250	945
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,245	942

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,250	945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	293
退職給付に係る調整額	511	88
その他の包括利益合計	159	382
四半期包括利益	2,410	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,404	1,324
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)今井建設	101百万円	

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

当四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	87百万円	94百万円

(株主資本等関係)

・前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	380	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

・当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	837	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,559	6,783	29,342	289	29,632		29,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1	1	1	
計	22,559	6,783	29,342	291	29,633	1	29,632
セグメント利益	2,248	769	3,017	50	3,068	1,372 (注2)	1,696

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 1,372百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 1,372百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,909	5,097	30,007	297	30,304		30,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1	1	1	
計	24,909	5,097	30,007	298	30,306	1	30,304
セグメント利益	2,289	657	2,947	41	2,988	1,624 (注2)	1,363

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 1,624百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 1,624百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.51	11.25
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,245	942
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	2,245	942
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,082	83,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。